平成29年度地域少子化対策重点推進交付金所要額調

都道府県名 大阪府

市町村名	総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	差引額 C(A-B)	対象経費 支出予定額 D	基準額 E	交付金所要額 F	備考
東大阪市	千円 2,000	千円 0	千円 2,000	千円 2,000	千円 15,000	千円 1,000	

- (注) 1 B欄には、交付要綱第3条にいう寄付金その他の収入額を記入すること。
2 F欄には、交付要綱第3条に定める基準額を記入すること。
3 F欄には、C欄とD欄を比較して少ない方の額に別添表に定める補助率を乗じた額(千円未満切捨て)と、E欄を比較して少ない方の額を記入すること。
4 金額がない場合には「0」を記入すること。

平成29年度地域少子化対策重点推進事業実施計画総括表

都道府県名 大阪府

事業実施者	事業一覧		所要見込額
	1 優良事例の横展開支援		
	(1) 結婚に対する取組	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成	
大阪市	結婚支援事業		(1,000) 2,000 千円

(注)

1 「事業一覧」には、各事業実施計画書に記入した個別事業名を記入すること。

2 「所要見込額」には、市町村事業の計画全体の対象経費支出予定額を記入すること。対象経費支出予定額が交付金所要額を上回る場合は、交付金所要額を上段括弧書きすること。

平成29年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 大阪府

市 町 村 名	東大阪市		
事 業 名	結婚支援事業	所要見込額	2,000 千円
実 施 期 間	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日		
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述)	<p>本市人口の将来推計は、2060年には現在の約50万人から約28万人まで減少すると予測されています。その背景の課題として、40歳未満の若い世代が減少する一方で高齢化が進展していること、市内大学に進学のために転入してきた若者が就職を機に転出すること、女性の有配偶者率が全国・大阪府と比較して低いこと、市内在住者の市内従業者数が大幅に減少していることなどが考えられます。</p> <p>本市においては、これまで妊娠・出産・子育て支援として、不妊症・不育症の相談体制や妊産婦健診の公費負担の拡充、子育て応援メールの配信、子ども医療費助成制度を小学校就学前から中学校卒業までに拡充するなど、様々な施策を実施してきたところですが、昨年度、「東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する際に行った市民意識調査において、独身でいる理由として「適当な相手にめぐり会わない」と回答した方が全体の45%を占めている状況でした。このことから、結婚を希望する方を対象に「出会い」の場を提供することで、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるために結婚支援事業を実施する必要があると認識しています。</p>		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけ	本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の1つに、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げ、当該目標を達成するための施策として、①結婚支援 ②出産支援 ③子育て支援の3つの柱でそれぞれ事業を実施しているところですが、①結婚支援の具体的な事業として、当該事業を位置づけています。		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	友人等に薦めたいと思った参加者の割合 70%		
参 考 指 標	平成25年 婚姻数2,561件 婚姻率5.1 出生数3,768人 出生率1.79		
事 業 内 容	1 優良事例の横展開支援	所要見込額	2,000 千円
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	2,000 千円
	個別事業名	結婚支援事業	所要見込額 2,000 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成	所要見込額	0 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	2 結婚新生活支援	所要見込額	0 千円
上記「事業内容」の「1」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名	

(注)

- 1 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。
- 2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけ」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけを記載する。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 3 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各市町村は少なくとも平成29年度終了時点及び平成31年度終了時点で、各自自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 4 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。
- 5 「上記「事業内容」の「1」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。（「無」が前提となります）
- 6 適宜参考となる資料を添付すること。

平成29年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）個票

都道府県名 大阪府
 本事業の担当部局名 福祉部子ども室子育て支援課

市 町 村 名	東 大 阪 市
区 分	結婚に対する取組
関連事業メニュー	1-(3)
個別事業名	結婚支援事業
実施期間	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日
所要見込額	2,000 千円
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ	<p>本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の1つに、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げ、当該目標を達成するための施策として、①結婚支援 ②出産支援 ③子育て支援の3つの柱でそれぞれ事業を実施しているところですが、①結婚支援の具体的な事業として、当該事業を位置づけています。</p> <p>当該事業を実施するにあたり、大阪府下における実施状況を確認したところ、富田林市においては寺内町での婚活イベントを開催されており、カップル成立が約5割と非常に高く、また今年度開催された松原市においては、参加者募集後すぐに定員に達したということを知っており、行政が主催する婚活イベントに対するニーズが非常に高いことから、本市においても結婚支援事業の一環として開催することにしました。</p>
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容)</p> <p>本市は、市内に25の駅を有し、大阪府下はもちろんのこと、近隣府県へのアクセスもよく、通勤等においても非常に交通の利便性の高いまちです。また、駅を中心として商店街が発達し、大型店舗や量販店も多く日常生活における買い物やおいしい物を提供するお店も多数あります。</p> <p>「出会い」の場の提供という結婚支援事業を通じて、そのような東大阪市の魅力、実はスゴイというところを知っていただき、結婚後も東大阪に「住んでみたい」「住み続けたい」と思ってもらえることで定住人口の増加につながるものと考えます。</p> <p>具体的には、イベントについては専門業者に委託し、開催予定。</p> <p>イベントの当日午前中にセミナーを開催。異性とコミュニケーションに対するノウハウを取得し、異性と交流が苦手な方も自信を持ってイベントに参加していただくことで、結婚に対する機運を醸成する。イベント開催後もニーズの把握に努め、セミナーからイベント、フォローアップと一連の流れの中で参加者の満足度を高めまた継続して情報発信を行うことにより安心していただけるような取り組みとする。</p> <p>①プレセミナー開催 イベント開催前に男女別のセミナーを開催し、異性と上手なコミュニケーションを取れるように、第一印象向上術や自然な声のかけ方などの講義を受講していただく。セミナーに参加することで婚活イベントに対する期待感を高め、イベントに対する満足度の向上につなげる。 ・参加対象者は、民間企業等での参加者の年齢層を参考として、25歳から45歳、また、市内定住促進の観点から、市内在住者及び本市へ居住を検討している方を対象とする。 ・参加予定人数 男女各30名×3回 計180名 事業費内訳 講師謝礼 @30,000円×4人×2回 240千円 @30,000円×2人×1回 60千円</p> <p>②イベント開催(3回) 婚活イベント開催 参加者数 男女各30名×3回 計180名 事業費内訳(3回分) 企画料270千円 会場使用料150千円 広告料等550千円(新聞折り込み、タウン誌 広告) バス借上料600千円 諸費130千円(交通費、郵送料、印刷代など①②③共通)</p> <p>③フォローアップ イベント開催後のフォローアップとして、参加者にアンケートを行ったうえで、イベントの感想やニーズを把握し、定期的な情報発信を行う。 また、婚活イベント後も、専門家を招いての婚活スキルアップセミナー等を企画・開催し、参加いただくことにより、結婚に向けた気運醸成や、結婚を希望する方がその希望を実現するためのフォローアップを継続的に実施する。カップル不成立になった者のうち希望者にはNPO、民間事業者等によるセミナーを開催し次の機会へつなげるための支援を行う。</p> <p>④事業の継続性 1年に3回、対象者を変えてイベントを開催することにより参加者の幅を広げるとともに、イベント開催後に効果検証を行い、次年度以降の参考とすることでカップル成立率を高めることが可能と考えています。</p> <p>・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 なし</p> <p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 市の施設や施策の紹介をすることはもちろんのこと、市内事業者と連携して名所、名店など、レアな情報も含めて発信していきます。 また、東大阪は「中小企業のまち」であることか、イベント開催において市内モノづくり企業との連携についても図っていきます。</p> <p>・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 セミナー参加者数 180名 参加率100% イベント参加者数180名 参加率100% プレセミナー・イベント参加者のうち、友人等に薦めたいと思った参加者の割合 70% フォローアップセミナー参加者のうち、友人等に薦めたいと思った参加者の割合 70%</p> <p>・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 (関係部局等) 男女共同参画課 (配慮すること) セミナー等の開催にあたっては関係課と連携し、結婚に対する固定的な観念の押しつけとならないよう、内容について十分な配慮を要する。</p> <p>・委託契約の際の契約方式 ☒①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式等) ☐②競争入札方式 ☐③随意契約 [事業の内容:] (①を除く) [随契約の理由:]</p>

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料（見積書等）を添付すること。
- 2 「各区分における取組の全体像及びその中で本個別事業の位置づけ」には、各区分（①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成、③結婚新生活支援）ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置づけにあるのか、どのように他事業との取組連携しているのかを記載すること。
- 3 「事業内容」には、個別事業の具体的内容を記載する。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自律的に発展させるため、次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4 「都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、当個別事業を都道府県と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載する。
- 5 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、当個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入する。
- 6 「個別事業の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置づけを踏まえ、どのような考えのもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は、毎年、個別事業ごとに効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
（過去に設定したKPIも記載すること。）
- 7 「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関連部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること。
- 8 委託契約の締結を予定している場合は、契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること。